

四半期報告書

(第112期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

堀田丸正株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 一守
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,088,178	5,458,232	6,915,137
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△83,948	67,555	△166,435
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	124,982	42,164	7,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,013	51,082	23,173
純資産額 (千円)	3,193,914	3,055,979	3,097,067
総資産額 (千円)	5,586,250	5,408,303	5,122,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.72	0.91	0.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	56.5	60.5

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.29	2.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第111期第3四半期連結累計期間、第112期第3四半期連結累計期間及び第111期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は100%出資する株式会社吉利事業譲受準備会社を設立し、平成27年8月20日付で株式会社吉利より和装小物卸売事業を譲受後、商号を「株式会社吉利」へ変更して連結子会社としております。

その結果、当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社である、株式会社吉利、株式会社西田武生デザイン事務所、堀田(上海)貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの6社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする新興国の経済動向や原材料価格の高騰に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような事業環境のもと、当社は100%出資する株式会社吉利事業譲受準備会社を設立し、平成27年8月20日付で株式会社吉利より和装小物卸売事業を譲受しました。（事業譲受後、商号を「株式会社吉利」へ変更しております。）これにより当社グループは、これまで事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」戦略を加速すべく、きものから和装小物までの商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高54億58百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は67百万円（前年同四半期は営業損失1億3百万円）、経常利益は67百万円（前年同四半期は経常損失83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業は、百貨店取引を中心に回復傾向にあるとともに、事業譲受した株式会社吉利が寄与し、売上高は大きく伸びました。営業利益は、収益の増加と販売費の見直しにより黒字転換となりました。この結果、売上高15億15百万円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益は48百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

寝装事業は、専門店への販売不振が続いていますが、量販店への販売及びギフト販売が順調に推移し、売上高は増加しました。営業利益は、主力商材の仕入コスト高騰の影響を受け減益となりました。この結果、売上高5億26百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

洋装事業は、ホームファッション、子供服の売上は回復しましたが、婦人洋品の販売が振るわず減収減益となりました。この結果、売上高20億74百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業利益16百万円）となりました。

意匠擦糸事業は、中国市場では顧客深耕の効果により順調に推移し、日本国内では依然としてストレッチ素材を中心とした高付加価値の糸が売上を伸ばし増収増益となりました。この結果、売上高13億37百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	49,280,697	—	1,975,070	—	123,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,396,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,299,000	45,299	同上
単元未満株式	普通株式 585,697	—	—
発行済株式総数	49,280,697	—	—
総株主の議決権	—	45,299	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数 3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号	3,396,000	—	3,396,000	6.89
計	—	3,396,000	—	3,396,000	6.89

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株（議決権の数 1個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	大野 幹憲	平成27年9月2日

(2) 異動後の役員の数及び女性の比率

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,889	942,714
受取手形及び売掛金	1,364,539	※3 1,543,872
電子記録債権	90,947	※3 179,348
商品及び製品	1,459,324	1,509,955
仕掛品	23,035	18,299
原材料及び貯蔵品	51,469	89,164
前払費用	35,398	32,192
短期貸付金	24,515	24,329
未収入金	14,629	23,124
預け金	4,273	3,721
その他	6,404	11,609
貸倒引当金	△26,319	△41,540
流動資産合計	4,034,108	4,336,792
固定資産		
有形固定資産	576,269	568,530
無形固定資産	41,560	32,215
投資その他の資産		
投資有価証券	113,442	130,513
長期貸付金	95,845	78,986
敷金及び保証金	79,125	77,093
破産更生債権等	146,663	64,920
長期前払費用	13,672	16,595
その他	176,218	176,211
貸倒引当金	△154,165	△73,556
投資その他の資産合計	470,802	470,765
固定資産合計	1,088,632	1,071,510
資産合計	5,122,740	5,408,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,231	※3 1,239,778
電子記録債務	353,385	※3 382,221
短期借入金	240,000	256,000
1年内返済予定の長期借入金	51,439	47,760
リース債務	4,731	4,861
未払法人税等	28,375	21,895
未払消費税等	24,996	23,951
賞与引当金	10,000	3,720
返品調整引当金	13,495	41,718
前受金	2,814	-
その他	150,498	172,332
流動負債合計	1,834,967	2,194,239
固定負債		
長期借入金	116,704	84,077
長期末払金	40,611	39,151
リース債務	17,080	13,417
繰延税金負債	15,681	20,807
資産除去債務	627	630
固定負債合計	190,704	158,084
負債合計	2,025,672	2,352,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	980,096	930,481
自己株式	△188,787	△189,178
株主資本合計	3,040,031	2,990,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,339	43,105
為替換算調整勘定	24,696	22,848
その他の包括利益累計額合計	57,036	65,954
純資産合計	3,097,067	3,055,979
負債純資産合計	5,122,740	5,408,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,088,178	5,458,232
売上原価	3,476,162	3,680,768
売上総利益	1,612,015	1,777,464
販売費及び一般管理費	1,715,098	1,710,123
営業利益又は営業損失(△)	△103,082	67,340
営業外収益		
受取利息	13,286	1,840
受取配当金	2,157	2,501
受取賃貸料	6,916	6,240
為替差益	728	-
還付消費税等	-	5,128
その他	8,335	1,500
営業外収益合計	31,425	17,211
営業外費用		
支払利息	5,585	4,598
手形売却損	1,585	1,230
貸倒引当金繰入額	-	1,325
為替差損	-	3,559
賃貸費用	4,584	4,924
その他	534	1,357
営業外費用合計	12,290	16,996
経常利益又は経常損失(△)	△83,948	67,555
特別利益		
関係会社株式売却益	232,998	-
投資有価証券売却益	-	4,463
その他	2,023	-
特別利益合計	235,021	4,463
特別損失		
有形固定資産除却損	1,012	-
その他	531	-
特別損失合計	1,544	-
税金等調整前四半期純利益	149,528	72,019
法人税、住民税及び事業税	25,401	29,874
法人税等調整額	△855	△19
法人税等合計	24,546	29,854
四半期純利益	124,982	42,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,982	42,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	124,982	42,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△867	10,765
為替換算調整勘定	△4,101	△1,847
その他の包括利益合計	△4,968	8,918
四半期包括利益	120,013	51,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,013	51,082

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社吉利を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	69,980千円	協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	53,290千円

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2. 受取手形等割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	54,197千円	30,476千円
電子記録債権割引高	20,192	—

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—千円	20,962千円
電子記録債権	—	13,050
支払手形	—	79,732
電子記録債務	—	44,821

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	16,409千円	20,946千円
のれんの償却額	13,830	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91,777	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠捺糸事 業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,125,902	514,508	2,259,471	1,184,530	5,084,412	3,765	5,088,178	—	5,088,178
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	20,700	20,700	△20,700	—
計	1,125,902	514,508	2,259,471	1,184,530	5,084,412	24,465	5,108,878	△20,700	5,088,178
セグメント利益 (又はセグメント 損失(△))	△17,302	23,866	16,133	52,732	75,430	4,338	79,768	△182,851	△103,082

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△182,851千円には、セグメント間取引消去△7,974千円、のれん償却額13,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用176,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,515,568	526,165	2,074,899	1,337,823	5,454,457	3,774	5,458,232	-	5,458,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	20,300	20,300	△20,300	-
計	1,515,568	526,165	2,074,899	1,337,823	5,454,457	24,074	5,478,532	△20,300	5,458,232
セグメント利益 (又はセグメント 損失(△))	48,175	23,274	△10,273	71,547	132,724	2,445	135,169	△67,829	67,340

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△67,829千円には、セグメント間取引消去△76,946千円、各報告セグメントに配分していない全社費用144,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社吉利を「和装事業」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円72銭	0円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,982	42,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,982	42,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,890	45,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年2月10日

堀田丸正株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 正明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 俊充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。